合併10年目の節目の暮らし支援継続予算

平成27年度当初予算 一般会計予算 1,159億800万円

問い合わせ　財政課　☎229-3124　FAX229-3388

平成27年度当初予算は、これまで取り組んできた事業や既に計画されている事業を着実に推し進め、まちづくりのスピードを停滞させることのないよう、暮らし支援継続予算として編成しました。

合併後10年をめどに継続的に取り組んできた新最終処分場・リサイクルセンター建設事業や名松線復旧事業、既に事業着手している防災物流施設整備事業、(仮称)下之川住民交流施設、道の駅津かわげ整備事業には、平成27年度の完成に向けた予算を配分します。また、産業・スポーツセンターの整備を進めていくための予算を計上するほか、必要な経費に予算を配分したところ、平成27年度一般会計予算は、前年度と比べて4.2%増の1,159億800万円となりました。

また、特別会計などを含めた総額は、前年度と比べて5.7%増の2,524億3,000万円となりました。

※文中や図表中の金額表記は100万円未満を四捨五入などしています。また、▲はマイナスを表しています。

会計別予算額

会計名		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計		1,159億　800万円	1,112億1,800万円	46億9,000万円	4.2%
特別会計	モーターボート競走事業	403億　300万円	402億1,800万円	8,500万円	0.2%
	国民健康保険事業	307億9,200万円	304億2,600万円	3億6,600万円	1.2%
	介護保険事業	263億3,400万円	253億　100万円	10億3,300万円	4.1%
	後期高齢者医療事業	57億6,200万円	57億4,300万円	1,900万円	0.3%
	市営浄化槽事業	4億1,800万円	――	4億1,800万円	皆増
	簡易水道事業	9億3,000万円	6億4,300万円	2億8,700万円	44.8%
	農業集落排水事業	5億4,900万円	5億6,700万円	▲　1,800万円	▲　3.1%
	土地区画整理事業	6億8,100万円	7億6,500万円	▲　8,400万円	▲　11.0%
	下水道事業	――	110億　500万円	▲ 110億　500万円	皆減
	住宅新築資金等貸付事業	6,100万円	6,500万円	▲　400万円	▲　6.2%
	椋本財産区	100万円	100万円	――	▲　0.2%
	小　計	1,058億3,100万円	1,147億3,400万円	▲　89億　300万円	▲　7.8%
企業会計	水道事業(支出)	111億3,200万円	121億5,900万円	▲ 10億2,700万円	▲　8.4%
	工業用水道事業(支出)	2,200万円	2,500万円	▲　300万円	▲　10.7%
	下水道事業(支出)	189億6,200万円	――	189億6,200万円	皆増
	駐車場事業(支出)	2億8,900万円	3億2,100万円	▲　3,200万円	▲　9.9%
	農業共済事業(支出)	2億8,600万円	3億円	▲　1,400万円	▲　4.8%
	小　計	306億9,100万円	128億　500万円	178億8,600万円	139.7%
合　計		2,524億3,000万円	2,387億5,700万円	136億7,300万円	5.7%

※下水道事業特別会計は、平成27年度から公営企業会計適用として下水道事業会計へ移行しました。

計画的な財政運営の裏付け

人件費は、平成26年度給与改定などで201億4,900万円と、昨年度(197億4,900万円)と比べ4億円増え、8年ぶりの増額となりました。公債費は、平成7・8年度の減税補てん債の償還が完了したことなどから、93億9,800万円と、昨年度(105億1,600万円)に比べて11億1,800万円の減額となりました。

市債(臨時財政対策債を除く)の発行は、4大プロジェクトなどの推進により大幅な増額となりました。平成27年度末借入残高の見込みは537億3,500万円で、昨年度末残高見込み(472億円)と比べ、65億3,500万円の増となりましたが、本年度の新規の市債(臨時財政対策債を除く)発行額124億200万円のうち、116億3,600万円は元利償還金の7割が地方交付税に算入される有利な市債(合併特例事業債および過疎対策事業債)を活用しています。

臨時財政対策債とは

地方の財源不足を補てんするために、本来、国から地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行する特別な地方債のことです。各地方公共団体が借り入れ、後年度の償還金は全額地方交付税に算入されます。